①webを利用してのオープンキャンパスや 説明会等、HPの拡充

②入試の実施方法・範囲の変更 試験日の変更・追加

③オープンキャンパス等の人数制限

回数増加等による密の回避

④入試会場の衛生管理等

図6 来年度の学生募集における感染症対策

好転していたが 少しずつ悪化し

ほとんど変わら

10.4%

いる 8.7%

図 7

家計状況の変化

①とても負担であった

0 10 20

V

V

ア

ル

カデ

1

ア

学報

680

対面授業のみ実施 10.4%

対面授業と遠隔核 業を併用して実施 **61.0**%

※特にことわりがない限 学長・事務局長・担当者 調査対象:本協会加盟 調査方法:webフォ ムによるアンケー 09大学の理事長・ 月15日時点の情報で 生活を送ることができる 備の能力不足等を解決す ことで情報機器や通信設 提示して音声で説明する とと等の効果が認められ (音声

③オンデマンド型

であると考えられる。 り、教員向け研修が必要

び学生(国・公・私立大

学・短期大学)

2 5

によると、卒業論文

ればならない

|

の概況

授業の実施形態

50%

☑あてはまる

40% 50% 60% 70%

施設がない

対面授業のみ実施

12.3%

禁止

■あてはまらない Øあてはまる

配信)では資料を

校の教員)では、遠隔授答:国・公・私立大学49

ある。 回答大学数:309大 75 6 %

2

ることができた (図

ある一方、地方私大では 業の利点を認める意見が

月でオンラインに対

の拡大や文献の郵送や電

ジタル化資料の公開範囲

学と異なり、

数が少なくなることなど

の意見が多く見られ、

できないこと、投稿論文等に必要な文献の収集が

子化への要望が高まって

ればならない

(1)授業の形式

ことが見受けられた。

質の高い授業

によって、状況が異なる

おける取扱いの改善を今

いる。

響が生じると予測するこ

困難であった。

未曾

の事態が進行する中

私立大学の経営管理

ス感染症は、その拡大に

これほど大きな影

で続く新型コロナウイ

実施する大学と併せると 実施している大学は60% 業と遠隔授業を併用して 月15日の時点で、対面授 実習科目のみ対面で すべきは、教職員と学生 問題点を聞くと、 ことで大学に何が生じた 全面的に導入を迫られた た場合が多い が約88%となった。 学生の機器・設備の不足 た学校が生 機器・設備の不足を上 を実施するに当たっての のであろうか。 遠隔授業 今回、 同様に 大学の 用制限 そのためには、 を運営するための遠隔教 育の充実が求められる。

たことが伺える。

らの納付金の一部を長期 って学生とその保護者か

見られる。

秋学期以降の授業の実

施形態につ

いては、

対面

なければならない

応

私立大学では18

に亘って積み立てていか

決定して、

歳人口の減少が続いてお

省の指針が出たこともあ

各大学では、入試の

人試に関する文部科学

学生規模も拡大から

見られた。各大学が様々

在、現在から将来に向か

多額であり、過去から現得と更新の費用は非常に

なコロナ対応支援を行っ

の無料郵送を行った大学

閉鎖への対応として図書

品等の有形固定資産の

図書館

の例が本調査においても

隔授業の円滑な遂行には 不足を指摘しており、 70 % 遠 前冬 図書館、モー 大で、教室、 なされ、 前後の大学で利用制限が が整わない学生に限定し て開放した例、 (3)大学施設・設備の使 施設・設備の使用につ 実習室等は70% 自宅に通信環境 PC教室、 授業内容 と最も多い。 Ŋ 授業と遠隔授業を併用 ない大学も約2%も て実施する大学が約62 図 5

きている。私立大学に対

ンでのオー

プンキャン オンライ

予防措置が実施又は予

増加した」、 る相談件数が、

スや入試会場での感染症

されている (図6)。

の費用は各大学が負担

余裕が年々少なくなって縮小に転じて、財政的な

範囲や会場での対策等を

学の教職員と学生それぞ であることがわかる。 で取り入れられる見込み 授業は幅広く導入され に進めようとしている おり、今後も多くの大学 調査結果からは、 遠隔 の平均で比較すると国立 する補助金も抑制され 付金が7割以上を占めて 設・設備費を含む学生納 大学の13分の1に過ぎな 学生一人当たりの補助 私立大学の収入は施

よって、 る大学独自の支援措置を 費用が増大しており、修設・設備面での臨時的な いる。 なっている。このような 施設・設備が維持されて 充実させることも必要と 学困難となる学生に対す 育研究活動が遂行され、

2.3% 遠隔授 1.3% 成の拡充の方向性を追求認識し、国からの私学助 認識し、国からの私学助私立大学の厳しい状況を

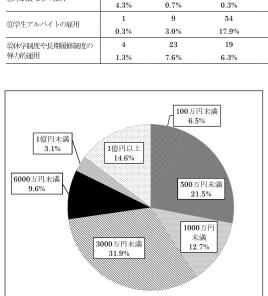
②やや負担であった 87 28.2%③どちらともいえない ④あまり負担ではなかった 100.0% 合計 309 - 0円 4.6% 9万円以」 5.5% 9万円未満 3.4% 1万円未満 14.3% 3万円未満 12.2%

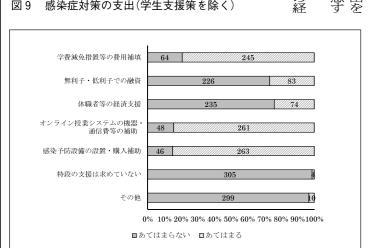
5万円未満 21.1%

「学生支援給付金」の対象者選定業務の負担度合

学生支援策の1人当たり平均額

	全員に 実施	希望者全員 に実施	一部の学生に 実施	実施して いない	合計
①情報機器等の購入費の給付	63	12	0	229	304
	20.7%	3.9%	0.0%	75.3%	100.0%
②情報機器等の現物給付	2	0	3	297	302
	0.7%	0.0%	1.0%	98.3%	100.0%
③情報機器等の貸与	7	83	53	160	303
	2.3%	27.4%	17.5%	52.8%	100.0%
④通信費の給付	38	13	1	250	302
	12.6%	4.3%	0.3%	82.8%	100.0%
⑤通信機器の貸与	1	43	30	229	303
	0.3%	14.2%	9.9%	75.6%	100.0%
⑥学費の減免	4	10	57	232	303
	1.3%	3.3%	18.8%	76.6%	100.0%
⑦大学独自の修学支援金や 奨学金などの給付	94	22	56	132	304
	30.9%	7.2%	18.4%	43.4%	100.0%
⑧大学独自の修学支援金や 奨学金などの貸与	5	28	28	242	303
	1.7%	9.2%	9.2%	79.9%	100.0%
⑨学費の納付期限延長・分納	60	192	21	32	305
	19.7%	63.0%	6.9%	10.5%	100.0%
⑩印刷費などの給付	13	2	1	286	302
	4.3%	0.7%	0.3%	94.7%	100.0%
①学生アルバイトの雇用	1	9	54	237	301
	0.3%	3.0%	17.9%	78.7%	100.0%





大きな損失となる。

私立大学が、

災難を克

図10 国や地方公共団体に望む支援策

れる。 開き、 教育研究所 らの一層の支援が期待さ るとともに、 通じて新たな地平を切り 服する工夫と自助努力を 次の時代に飛躍 (文責:私学高等 坂下景子) 国と社会か

ら現在に至るま

1. 授業の実施状況

日本の大学では、

応することが難しい、

いう声もあり、

. 財務体力

いる。

教育行政サイドに

られることになった。 キャンパスを閉鎖せざる事態宣言を受け、大学も 隔授業が急速に取り入れ を得なくなったことか 4月7日の政府の緊急 対面授業に代わる遠 まで遠隔授業はあくまで 補助的な教育方法とされ

や財政運営をいかに維持

それぞれにコンピュータ 以上の大学がリテラシー られたことである。 テラシーの の不足が見 報機器・通信インフラ等 上が不可欠だ。 教職員のITスキルの向 の設備の拡充と学生及び 必要な情

究所では、

「新型コロナ

ルス感染症に伴う大

附置する私学高等教育研

経営情報を提示するため

日本私立大学協会が

いて、その課題を整理

各私立大学に有効な

安定させていくかに

5

公・私立大学652校)調査の結果(回答:国・ 朝日新聞が8月24日に した河合塾との ないことを示し が見られた。 予防を取って実施した例 利用は約9%の大学に過 によって人数制限や感染 構内への立入制限 食堂の通常 しながら大学運営を柔軟 感染症の状況を確認

調査では、

弘文を表しているが、本

も実施されているが、本

によれ関、

民間団体で

する調査」を実施した。 学経営管理上の対応に関

していることがわかった

%強が対面授業を実施

類似の調査は、各省庁

図1

遠隔授業の実施方法に

理運営面に焦点を当てた

(動画配信)、③オンデ型、②オンデマンド型

ている (図3) 至っていた

ことが特徴である。

he/)に掲載しているの daikyo.or.jp/rii

び高覧いただきた

いた。学生と教員が同時95%の大学が取り組んで

で、実験・実習・実技系

るとした。他方、52%科目への対応に課題があ

業や課外活動にも大きな

わかる。その他の附随事 とが困難であったことが

調査日時:7月22日~

れた時間に授業を受ける場感が増すこと、決めら

30 40 50 60 70 80 90

割合が8割を超えてお 員側に課題があるとした

者(民間所属を含む)

及

68.3%

悪化している 66.0%

とができる授業があった

また、

教

プロジェクト」のアンケ された「図書館休館対策

研究

Q

学習効果を上げるこ

26日に発表

業が改善したと答えてお で、これをきっかけに授

れた (図4)

填措置を行った例も見ら

影響があり、

業者への補

件数

に繋がることで互い

究所のウェブサイ

最終報告書は、

当研 本調

④資料提示型、

の4区分

発表-

マンド型(音声配信)

(https://www.shi

答を可として質問した。

①同時双方向型には約

によると、

オンライン授

防策を講じて営業するこ が続くとともに、

感染予

教

であり、

国からの補助が

底した感染症対策が必要

後の大学の収支活動にも

金の対象者の選定作

いる。学生支援緊急給付

務の簡便化が望まれる。

管理運営上の課題

9 校)

る恐れも少なくない 納金の支払いに影響が出

て受験できるように、 いる。高校生が安心し

業において、

56%の大学

の選択肢として、複数回

ラシーの課題があり、 業システムも更に整備. ければならない。 ウィズ・コロナの中で、 職員と学生の一層のレ 施設の増・改築を行わな には予防措置を徹底し、 大学施設を使用するため ルアップが必要である。 れにコンピュー これによって、

今回のコロナ禍に 教育活動や施 立っていない。 不可欠であるが、 留学生については、

施に苦労しているとも聞もあり対応が難しく、実 は代替の入試方法を模索 留学試験の実施の目途が 各大学で

た日本語能力試験、日本 国管理上の課題の解決が る指標として利用してき 大学で留学生を受け入れ 多くの 金」の状況

望まれる。

緊急給付金につ 深刻な影響を与えること 「希望者全員が受けられ (2)「学生支援緊急給付 文部科学省の学生支援 学が「とても負担であっしたところ、約97%の大したところ、約97%の大 った」と答えている。 春から新たに始まっ た」又は「やや負担で この給付

等教育の修学支援新制度 であ \Rightarrow (1)教職員等への感染症

学内への入構制限は、 が46%、職員は約36%でに実施」を合わせて教員 について聞いたところ、 「全員に実施」と「一 教職員への感染症対策

要な可 の補助が出るまで待てな 済み」が53%とある。

るところが大きい 大学の財政上の能力に依 ることができるかは、 実施した大学が少なくな した支援策を十分に講じ 秋学期にも対応が必 能性もある。こう 独自に判断して 各

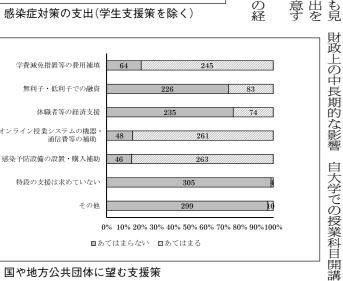
援の基金や寄附なども見 ており、 る 員の負担も加重されてい れていることから、 までの各種支援が実施さ られるが、 大学財 必要な支出を 部では学生支 政は圧迫され

その他の大学独自に実 ることは難し (3)感染症予防対策の経 ーできるほど用意す

255

施した支援策としては、

301



今回のコロナ禍によっ 的な発展が阻害されるこ 進学志向が停滞し、 内容で設置されている。 て、私立大学への若者の にも所在っ とは日本社会にとっても

特色のある

た多くの若者に、 援することが私立大学の が不可欠となる。 大都市にも地方の各地域 使命である。私立大学は

の支援が望まれる。 業の質も上げて行かなけ ところで、私立大学で 国の 層 実習科目のみ対面 で実施し、残りは 遠隔授業で実施 9.4% 考えられる。 することが必要であると 2. 学生募集・入試 図 1

授業(動画配信

授業(音声配信

資料提示型授業

遠隔授業の実施方法

学校の機器・設備が不足していた

学生の機器・設備が不足していた

遠隔授業で実施す ことができない科目があっ 授業時間を十分に確保できなかっ

特に問題になったことはなかっ

遠隔授業の課題

図書館や

講堂やホールなど

屋内運動施設

屋外運動施設

食堂

施設・設備の使用制限状況

学生ラウンジなど

■あてはまらない

地校舎及び教育用機器備 全額負担する国・公立大 は、国や地方公共団体が 置者負担主義と言われて 費等は自前で調達しなけ 大学においては校 施設•設備 。これは設 きく否定的」、「りっきく否定的」、「りっ 学において影響があると 答えている。新型コロナ 定的」と併せて60% 進学相談会への参加者数 (1)学生募集への影響 プンキャン。 「やや否 スや 適切な実施が望まれる。 3. 学生の家計状況 (1)家計状況の変化 日本語能力試験等の 同時双方向型授業

16%となっており、「5割以下」

たと言える(表1)

の運営体制をとってい感染予防のための非常時

者全員に実施」、

二部 希望

「全員に実施」

の影響による支出は、

いた各大学の新型コロナ

-記2の学生支援を除

図 4

職員は約72%と、

以上の給付」が約45%「希望者の8割から9

% 9 割

務負担が倍加したためと

宅での勤務は、教員は約あった。テレワークや在

給付と答えた大学は、通信機器等の購入費の

-クや在

図 3

作業が各大学に任された ことが負担の増大を招.

図 2

「6割~7割以上」

が が 約 約

が少なくない

の家

状況が悪化してい

の補助は、教員は約27

であった。

を貸与

した大学は約47% 遠隔授業の開

それ以下は約

40%、それ

全体の30%強を占める。 万円未満が多く見られ

以上は約27%程度であ

全国大学生活

ること、緊急給付金が支

援を必要とする学生には

ઇ

各大学又は教職員個 職員は約21%であ

分に行き届いていない

しても受けられない

学生 希望

以上のことから、

学 生

備品の貸与や購入費

約25%、同じく情報機器

の学生に実施」と併せて

ンキャンパス等への参加 受けて、高校生がオープ 型コロナウイルスへの対 を見合わせている様子が ウイルス感染症の影響を ②学生募集における新 化している」、「好」傾向が顕著である。 とは学費未納や中退の増 ている」と答えた大学が ていたが少しずつ悪化し たところ、悪化している 約8%に達する。 このこ 学生の家計状況を聞い 「好転 悪

> 日に発表した調査結果 協同組合連合会が8

(回答者:学部生9

ことの2点に特に留意す

負担をしたことがわか

とがわかる。同様に、

「学費の減免」 は約23

はない (図9)。

情報機

大学の負担が少ない訳で

るが、

大学独自の修学支

器

通信インフラ等の導

した大学が多くあったと 始のために緊急の支出を

政力の差異があるが、各る。学校法人の規模や財

人が自前で物品と費用を

きである。この状況

る。

修学支援新制度や低

(2)学生支援策

付」は約57%、「同貸援金や奨学金などの給

築など、学生支援金と併

人や施設・設備の増・改

イト収入が減少したと

人)によると、ア

支障が生じることになる ともに、 避をもたらし、 加を招き、学生本人にと の学生確保や財政運営に って不幸なことになると 図7 私学への入学回 私立大学 %の学生が答えている。

75%にも達している。 学した」 と答えた大学は約 学生からの学費に関す 「やや増加 「大きく 生が多く見られる。学業継続に悩んでいる ぐるしく変わる中で、 員は、教員・学生 この調査結果でも、 要件を満たさない 支援緊急給付金の細かな コロナ禍で情勢が目ま 家計状況が悪化 学生 廉な学費で優遇されてい

支援に当たることにな 活動や生活までの多様な 業務負担が増大 と 支援が希望者全員に行き に繋がりかねない。国の格差が更に拡大する結果 当者の業務上の過大な負おり、奨学金や補助金担 頻繁な制度変更が続いて 学金制度は複雑なうえに ある。従来から、国の奨 財政措置の拡充が必要で 渡るように、 る国立大学と私立大学の

担となっている。 支援対象と 申請業 響調査」 以上7万円未満が全体の 56・5%だった。 生に実施」を合わせて 者に実施」 生支援策の実施割合は、大学独自で実施した学 施した「第1 約39%であり、 たりの平均額は、5万円 (図 8) 「全員に実施」 「一部の学 1 人当 希望

的運用」は約15%であ

担に、

学生の窮迫に対して

る 、

「やや負担であ 「とても負担であ

る」との同

回答は約91%に

度や長期履修制度の弾力

されている。こうした負 せて多額の緊急支出がな

は約20%、

「休学制

私立大学・短期大学39 によると、 (回答者:国公 進研アドが実 回コロナ影 -ンである とこがボ 在学生 2 病院受診料、 生用品やP ることが認められる(表 様々な方策で対応 らの帰国者の移動費用な その他の方策として、 CR検査等の 海外留学か してい

務の効率化、

運営、

たともいえる。

定が、「予定あり、実施への経済支援策の実施予 実施 発行費用、感染予防の衛教科書等の郵送や証明書 っている。学生生活の急ど、学生支援は多岐に亘 変に応じて授業から就職 学生生活の急 も達している。

教職 て重くのしかかっておが大学財政上の負担とし が大学や教職員個人の負 ることが認められる。 脅かしかねない状況であ 多様な学生支援策が多く 学業を継続できるように 担となったこと、学生が ク等の業務への移行費用 の大学で実施されたこと これらから、テレワ 安定した大学運営を

など、

今後の経営管理上又は される。

5. まとめ

克服し、持続的に発展す組みを開始して、困難を 現在検討中の大学設置基 準における必置教員数や 共有化を図るためには、 ることが私立大学に期待 各大学の教育資源等の

教職員が新たな取

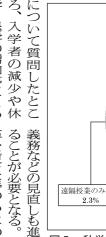
的水準を向上させること を自立的、主体的に生き を自立的、主体的に生き これからの日本社会の 自らの 入学し

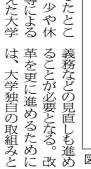
外交流事業や大学間連携 機と捉え、効果的な授業 用した教職員・学生の海 ICT化による業 してない り、遊んでいる訳では決日々忙しく過ごしてお は 授業やア

られる。大学独自の学費当面との状況は続くと見 変革をもたらし、新たな よって大学財政を悪化さ る。増大する学生支援に 減免措置の拡充が望まれ 立大学の運営に抜本的な っている (図10) を要望する意見が多くな 地方公共団体からの支援 せる恐れも大きく、 めであろう。新型コロナ 業継続を阻むと考えるた の進学回避や在学生の学 の対処方法に未だ見通 が立たないことから、 それにも限界があ のコロナ禍は、 国や はない 上させ、 越えてユニバ を数十年前のエリ へ の

大学運営の可能性を拓い これを好 学は「大学レジャー 生を受け入れる私立大学 である。最近の大学生の ド」ではなく、 できない。現在の私立大 階と同列に論ずることは 学力低下や低レベルの学 える人材を供給すること 勉で良質な中間層を育成な役割は、日本社会の勤 を数十年前のエリート段に達した今日の高等教育 れるが、進学率が50%を し、その知的レベルを向 批判が一部には見ら 日本の発展を支 私立大学に対す 学生たち -サル段階 ラン

の困窮が高校生の私学。 る





は、大学独自の取組みと革を更に進めるために 同時に国からの適切な指は、大学独自の取組みと 導と有効な支援が望まれ

る国の教育投資は十分で 私立大学の主要

財務の悪化と答えた大学 学・退学の増加等による た。景気悪化による家計 5件と最も多かっ

その他 **0.3**% と定していない 23.9% 対面授業と遠隔授 業を併用して実施 **61.2**% 遠隔授業のみ実施

秋学期以降の授業の実施形態 図 5